

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社バイテック

東京都品川区東品川三丁目6番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	52,140,268	53,656,449	109,038,831
経常利益 (千円)	663,180	689,451	1,797,555
四半期(当期)純利益 (千円)	556,320	527,205	1,301,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	731,798	756,480	1,578,185
純資産額 (千円)	11,357,681	12,547,443	12,000,891
総資産額 (千円)	39,804,290	46,502,352	42,273,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.27	37.67	100.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	27.0	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,390,449	2,262,330	△1,138,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,535	△370,777	△370,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,261,783	△533,784	2,894,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,252,009	4,079,228	2,658,743

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.24	28.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

三井物産エレクトロニクス株式会社デバイス事業に関する吸収分割契約

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月26日付で、三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 三井物産エレクトロニクス株式会社
取得する事業の内容 デバイス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

本件会社分割により、商品ラインナップの充実、販売ルートの拡大が見込まれます。また、産業機器及び通信機器系顧客の獲得により、新しい分野への事業展開が期待でき、より安定的な経営基盤の構築に繋がると見込んでおります。

(3) 企業結合予定日 平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

三井物産エレクトロニクス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。
なお、当社は対価として金銭を交付する予定であり、本件会社分割による株式の割当は行われません。

(5) 企業結合後の名称 株式会社バイテック

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）におけるわが国経済は、金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善傾向であるものの、消費増税の反動による個人消費の落ち込みなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス分野におきましては、中国スマートフォンメーカーの事業拡大や自動運転技術普及を視野にカーエレクトロニクスの好調を受け、半導体、電子部品の需要が堅調となっております。一方、デジタルカメラの生産は低水準に推移しており、一眼レフカメラなど高価格品に各メーカーは経営資源を集中する傾向となっております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度において太陽光偏重による制度の大幅な見直しが検討されておりますが、その他のバイオマス、風力、小水力、地熱等を活用した発電事業および今後の電力小売全面自由化により電力売買事業の活性化が予想されております。

当社グループにおいては、車載向けを中心に半導体、電子部品の販売が好調に推移したほか、デジタル家電向けメモリが売上を伸ばしました。また、当社が運営するメガソーラーによる発電収入および太陽光パネル等の関連製品の販売が順調に伸びたほか、電力売買事業での売上が貢献しました。一方、デジタルカメラ向けを中心にイメージセンサの売上が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,656百万円（前年同期比102.9%）となりました。利益面につきましては、営業利益は803百万円（前年同期比125.9%）、経常利益は689百万円（前年同期比104.0%）、四半期純利益は527百万円（前年同期比94.8%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、車載向けにはオーディオチューナーICをはじめ、リアビューカメラ向けカメラモジュール、カーナビ向けジェスチャーセンサ等が好調に推移しました。メモリ製品については従来のビジネスの拡大に加え、仕入先の代理店再編に伴う新規顧客獲得により売上を伸ばしました。この他には、ICカード用セキュリティチップ、FA用センサ、プロジェクター用マイクロディスプレイデバイス等の販売が伸びました。一方、デジタルカメラ向けを中心にイメージセンサの販売が減少したほか、液晶保護膜として使用されるフッ素化学製品の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は50,658百万円（前年同期比99.7%）、セグメント利益は723百万円（前年同期比122.3%）となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、建設したメガソーラーの発電収入が売上に寄与するとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー等、太陽光発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移しました。また、電力売買事業が本格的にスタートしたほか、太陽光パネル生産事業が立ち上がりました。一方、LED照明については、仕入先撤退により販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は2,997百万円（前年同期比226.7%）、セグメント利益は79百万円（前年同期比171.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,420百万円増加し、4,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,262百万円（前年同期は3,390百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費の増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、370百万円（前年同期は95百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、533百万円（前年同期は4,261百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,439,768

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	3,620	25.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	905	6.29
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	407	2.83
パYTEック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	345	2.40
ビーエヌワイエム エスエー エヌプイ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	331	2.30
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	330	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
計	—	7,618	52.99

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
3. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 382,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,991,000	139,910	—
単元未満株式	普通株式 2,958	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,910	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,400	—	382,400	2.66
計	—	382,400	—	382,400	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,743	4,079,228
受取手形及び売掛金	19,770,788	17,688,891
たな卸資産	※1 9,316,639	※1 11,686,659
未収入金	831,693	857,268
繰延税金資産	396,969	352,956
その他	463,359	1,125,835
貸倒引当金	△54,400	△52,847
流動資産合計	33,383,793	35,737,991
固定資産		
有形固定資産	7,162,195	9,331,626
無形固定資産		
ソフトウェア	73,363	94,260
のれん	118,319	105,342
その他	39,757	27,699
無形固定資産合計	231,440	227,303
投資その他の資産		
投資有価証券	220,267	245,856
長期貸付金	61,299	61,473
繰延税金資産	529,569	459,350
その他	738,877	492,204
貸倒引当金	△53,654	△53,454
投資その他の資産合計	1,496,359	1,205,430
固定資産合計	8,889,995	10,764,360
資産合計	42,273,789	46,502,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,486,836	14,565,655
短期借入金	10,480,354	10,160,845
1年内返済予定の長期借入金	570,000	620,000
リース債務	209,363	308,757
未払法人税等	144,727	101,147
賞与引当金	278,945	288,307
その他	590,069	1,442,540
流動負債合計	25,760,296	27,487,254
固定負債		
長期借入金	500,000	730,000
リース債務	3,453,597	5,154,488
繰延税金負債	64,407	68,091
退職給付に係る負債	236,717	118,335
資産除去債務	216,451	352,038
その他	41,427	44,700
固定負債合計	4,512,601	6,467,654
負債合計	30,272,897	33,954,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,768
利益剰余金	4,420,156	4,737,453
自己株式	△231,606	△231,626
株主資本合計	11,872,553	12,189,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,073	34,813
繰延ヘッジ損益	△17,347	45,245
為替換算調整勘定	104,238	274,123
その他の包括利益累計額合計	116,964	354,183
少数株主持分	11,373	3,429
純資産合計	12,000,891	12,547,443
負債純資産合計	42,273,789	46,502,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,140,268	53,656,449
売上原価	48,367,186	49,595,390
売上総利益	3,773,082	4,061,059
販売費及び一般管理費	※1 3,134,921	※1 3,257,830
営業利益	638,160	803,228
営業外収益		
受取利息	903	995
受取配当金	869	1,253
負ののれん償却額	152,937	—
持分法による投資利益	—	29,029
その他	38,995	28,853
営業外収益合計	193,705	60,131
営業外費用		
支払利息	59,186	103,593
債権売却損	13,334	24,355
為替差損	58,239	13,879
株式交付費	17,239	—
その他	20,686	32,081
営業外費用合計	168,686	173,909
経常利益	663,180	689,451
特別利益		
固定資産売却益	7,706	2,898
投資有価証券売却益	—	25,926
特別利益合計	7,706	28,825
税金等調整前四半期純利益	670,887	718,276
法人税、住民税及び事業税	46,544	115,619
法人税等調整額	65,665	83,394
法人税等合計	112,210	199,013
少数株主損益調整前四半期純利益	558,677	519,262
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,356	△7,943
四半期純利益	556,320	527,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,677	519,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,241	4,739
繰延ヘッジ損益	127,087	62,593
為替換算調整勘定	24,792	169,885
その他の包括利益合計	173,121	237,218
四半期包括利益	731,798	756,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,441	764,424
少数株主に係る四半期包括利益	2,356	△7,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670,887	718,276
減価償却費	150,260	295,198
負ののれん償却額	△152,937	—
のれん償却額	—	12,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,898	△1,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,048	9,231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,425	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△119,067
受取利息及び受取配当金	△1,772	△2,249
支払利息	59,186	103,593
株式交付費	17,239	—
為替差損益 (△は益)	△11,155	10,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,155,501	2,527,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,276,980	△2,059,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	889,807	877,206
差入保証金の増減額 (△は増加)	104,608	△3,558
その他	△564,964	170,020
小計	△3,251,950	2,539,100
利息及び配当金の受取額	1,532	2,249
利息の支払額	△58,632	△101,767
法人税等の支払額	△81,399	△177,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,390,449	2,262,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,853	△504,408
有形固定資産の売却による収入	143,226	4,347
無形固定資産の取得による支出	△15,269	△56,506
投資有価証券の取得による支出	△728	△38,103
投資有価証券の売却による収入	—	76,379
長期貸付けによる支出	△3,500	△2,950
差入保証金の回収による収入	—	302,534
長期貸付金の回収による収入	32,389	17,705
その他	△16,729	△169,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,535	△370,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,482,206	△483,538
長期借入金の返済による支出	△470,000	△320,000
長期借入れによる収入	—	600,000
株式の発行による収入	1,463,500	—
リース債務の返済による支出	△39,171	△119,313
自己株式の取得による支出	△16	△20
配当金の支払額	△174,736	△210,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,261,783	△533,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,676	62,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	989,544	1,420,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,464	2,658,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252,009	4,079,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月26日付で、三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

なお、平成26年12月1日を効力発生日として、三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業を当社が吸収分割により承継すると同時に、本件会社分割に伴い三井物産株式会社が保有するTeksel WPG Limitedの発行済株式の49.9%を当社が取得する見込みです。

企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 三井物産エレクトロニクス株式会社

取得する事業の内容 デバイス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

本件会社分割により、商品ラインナップの充実、販売ルートの拡大が見込まれます。また、産業機器及び通信機器系顧客の獲得により、新しい分野への事業展開が期待でき、より安定的な経営基盤の構築に繋がると見込んでおります。

(3) 企業結合予定日 平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

三井物産エレクトロニクス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

なお、当社は対価として金銭を交付する予定であり、本件会社分割による株式の割当は行われません。

(5) 企業結合後の名称 株式会社バイテック

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	9,307,210千円	11,546,223千円
仕掛品	9,429千円	31,178千円
原材料	－千円	109,257千円

2. 保証債務

連結子会社である株式会社V-POWERは、株式会社F-POWERの東京電力株式会社への債務1,429,785千円に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	1,116,526千円	1,144,197千円
賞与引当金繰入額	175,738千円	164,169千円
退職給付費用	26,396千円	108,283千円
家賃地代	139,172千円	141,497千円
支払リース料	10,442千円	6,706千円
減価償却費	67,197千円	65,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,252,009千円	4,079,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,252,009千円	4,079,228千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	209,908	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行2,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ643,800千円増加しております。また、平成25年9月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行300,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ96,570千円増加しております。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,244,234千円、資本準備金が2,439,768千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	237,895	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント利益	591,691	46,469	638,160

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,658,499	2,997,949	53,656,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,658,499	2,997,949	53,656,449
セグメント利益	723,487	79,741	803,228

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円27銭	37円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	556,320	527,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	556,320	527,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,022	13,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。平成26年11月6日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生増進を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)および平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

2. 本制度の概要

本制度は、「バイテック従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- (1) 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への給付
- (2) 委託者 当社
- (3) 受託者 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- (4) 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- (5) 信託設定日 平成26年11月20日（予定）
- (6) 信託の期間 平成26年11月20日～平成31年11月10日（予定）

4. 本信託による当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式 当社の普通株式
- (2) 取得価額の総額 350百万円（予定）
- (3) 株式取得期間 平成26年11月20日～平成27年3月31日（予定）
- (4) 株式取得方法 取引所市場より取得

2 【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………237,895千円
- (2) 1株当たりの金額……………17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。